

【表面】

【介護保険者シート】
(平成24年度決算版)

団体コード	132250	市町村類型	Ⅱ-1
市町村名	稲城市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.64
地域区分(級地)	2級地	日常生活圏域数	4

人口(人)	85,841	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	18.2%
65歳以上人口(人)	15,603	平成12年度	後期高齢化率(%)	7.4%
75歳以上人口(人)	6,355	平成15年度	認定率(%)	13.9%
第1号被保険者数(人)	15,485	平成18年度	年齢補正後の認定率(%)	#VALUE!
65歳以上75歳未満(人)	9,236	平成21年度	年齢補正後の中重度認定率(%)	0.0%
75歳以上(人)	6,249	平成24年度	割合(%) サービス費	居宅サービス 55.4%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	80	平成27年度	*	地域密着型サービス 6.9%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	*	施設サービス 37.7%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	*	割合(%) 受給者数
-	事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		居宅サービス 75.2%
区分更新変更	○ 直接調査	取崩額	0	地域密着型サービス 7.0%
-	事務受託法人への委託	積立額	71,812,802	施設サービス 17.8%
○ 居宅支援事業所への委託		残高	574,095,507	利用者一人当たり給付費月額(円)
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	37,074	居宅サービス 94,926
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		地域密着型サービス 127,866
- 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		施設サービス 272,715
- 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(在宅サービス) *
○ 認知症サポーター等養成事業		- 住宅改修等の点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス) *
○ 介護支援ボランティア事業		- 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護1.29
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		要介護2.39
				要介護3.55

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	382	301	2.5%	4.8%	254	0	0	0	0
要支援2	321	258	2.1%	4.1%	241	2	0	0	0
要介護1	442	349	2.9%	5.6%	310	35	4	28	0
要介護2	350	272	2.3%	4.4%	259	37	14	26	0
要介護3	226	184	1.5%	2.9%	130	28	31	23	1
要介護4	242	211	1.6%	3.4%	98	17	84	22	7
要介護5	197	165	1.3%	2.6%	83	9	65	14	7
計	2,160	1,740	13.9%	27.8%	1,375	128	198	113	15

・地域ケア会議の実施状況	・在宅医療の推進指標
- ①地域ケア個別会議(困難事例)	在宅療養支援病院(施設) *
- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)	在宅支援診療所(施設) *
- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))	一般診療所総数(施設) *
- ④地域ケア推進会議(施策検討)	訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *
・主な総合事業の実施状況	一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *
(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)	看取りを実施する一般診療所数(施設) *
- 訪問介護(訪問介護相当)	一般診療所による看取りの実施件数(件) *
- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)	訪問看護ステーション(施設) *
- 訪問型サービスB(住民主体による支援)	訪問看護ステーションの看護職員数(人) *
- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)	介護療養型医療施設病床数(床) *
- 訪問サービスD(移動支援)	介護老人保健施設定員数(人) *
(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)	介護老人福祉施設定員(人) *
- 通所介護(通所介護相当)	小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *
- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	複合型サービス事業所(施設) *
- 通所型サービスB(住民主体による支援)	自宅死の割合(%) *
- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)	老人ホーム死の割合(%) *
(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)	・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス
- 配食サービス	(内訳記載)
- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)	生活支援ホームヘルプサービス
- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)	日常生活用具・住宅改修・住宅設備改修給付
	火災安全システム
	生活支援・緊急ショートステイ
	友愛訪問員
	寝具乾燥サービス
	緊急通報システム

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,302	第1段階(生活保護の受給者等)	429	2.9%	
介護給付費	3,787	第2段階(本人、世帯全員市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	2,022	13.8%	
予防給付費	315	特別第3段階(本人、世帯全員市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	723	4.9%	
高額・介護医療合算サービス費	71	第3段階(市町村住民税本人非課税で、特例第3段階以外の者)	792	5.4%	
特定入所者サービス費	124	特別第4段階(市町村住民税本人非課税で世帯内に課税者の者)で本人の合計所得金額+課税年金収入額が90万円以下の者)	2,455	16.7%	
審査手数料	5	第4段階(市町村住民税本人非課税で世帯内に課税者の者)で特別第4段階以外の者)	1,677	11.4%	
地域支援事業費	127	第5段階(本人市町村民税課税で、合計所得金額125万円未満の者)	1,422	9.7%	
調整交付金調整額	789	第6段階(本人市町村民税課税で、合計所得金額125万円以上190万円未満の者)	1,882	12.8%	
公債費	0	第7段階(本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上の者)	3,282	22.4%	
保険料必要額計	5,218	合計	14,684	100%	
介護準備基金取り崩し	-817	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	83.7%
保険料基準額(月額)	4,401				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定							
歳入		歳出					
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)				
保険料	介護保険料	807,339,200	総務費	63,280,122			
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	2,593,514,537		
	その他	0		介護予防サービス等諸費	236,026,322		
	計	0		高額介護サービス等費	55,160,396		
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	11,111,421		
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	88,685,670		
国庫支出金	介護給付費負担金	537,342,533		審査支払手数料	4,064,328		
	調整交付金	0		市町村特別給付費	0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		その他	0		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	6,811,500		計	2,988,562,674		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	26,300,285		地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	0	
支払基金交付金	介護給付交付金	871,169,018	介護予防事業費	25,526,244			
	地域支援事業支援交付金	7,901,000	包括的支援事業・任意事業	66,054,814			
	計	879,070,018	その他	0			
都道府県支出金	都道府県負担金	453,651,062	計	91,581,058			
	財政安定化基金支出金	27,366,203	財政安定化基金拠出金	0			
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	相互財政安定化事業負担金	0			
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,405,750	保健福祉事業費	0			
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	13,150,142	基金積立金	71,812,802			
相互財政安定化事業交付金	その他	0	公債費	財政安定化基金償還金	0		
	計	497,573,157		その他	0		
	諸支出金	0		計	0		
財産収入	75,194	預備費	介護サービス事業勘定繰出金	0			
寄付金	0		他会計繰出金	0			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	373,558,834	諸支出金	その他	5,585,897		
	総務費に係る一般会計繰入金	62,127,503		計	5,585,897		
	介護給付費準備基金繰入金	0	繰越金	市町村債	計		
	介護サービス事業勘定繰入金	0				財政安定化基金貸付金	0
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				計	0
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	3,190,780				諸収入	計
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	13,045,825					
その他	0	合計	3,249,068,667	合計	3,220,822,553		
計	451,922,942						